

衆議院予算委員会ニュース

平成 27.1.30 第 189 回国会第 3 号

1 月 30 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計補正予算（第 1 号）

平成 26 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

平成 26 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、上川法務大臣、塩崎厚生労働大臣、西川農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、中谷防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、竹下復興大臣、山谷国務大臣（防災担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、有村国務大臣（少子化対策担当）、政府参考人及び参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

舩井勝人君

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、上川法務大臣、西川農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、中谷防衛大臣、山谷国務大臣（国家公安委員会委員長）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、石破国務大臣（地方創生担当）に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・平成 26 年度補正予算 3 案に対し、平口洋君（自民）、岸本周平君（民主）、今井雅人君（維新）、樋口尚也君（公明）及び宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・平成 26 年度補正予算 3 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明 反対一民主、維新、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

（基本的質疑）

後藤 祐一君（民主）

- ・特定秘密の指定管理簿はいつ開示されるのか。また、その管理簿を自発的にホームページに掲載する考えはあるのか伺いたい。
- ・独立公文書管理監は、情報提供を十分受けていない現状において、特定秘密のチェックをどのようにして行うのか伺いたい。
- ・昨年 11 月 20 日に自民党から報道機関宛に発出された「選挙時期における報道の公平中立ならびに公正の確保についてのお願ひ」と題する文書に関し舩井NHK会長が肯定的な発言をしたとの記事があるが、事実か。

松野 頼久君（維新）

- ・社会保障・税一体改革時に約束した衆議院議員の定数削減がされないまま昨年 12 月に衆議院を解散したことは不適切と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・緊要性が高い事業を計上すべき補正予算において、数年にわたって事業を継続する基金を設置・積増しすることの是非について、麻生財務大臣に伺いたい。

- ・「地球と未来の環境基金」を廃炉・汚染水対策事業費補助金に係る基金設置法人に選定した際の判断基準について、宮沢経済産業大臣に伺いたい。

柿沢 未途君（維新）

- ・借金の返済に充てられるに過ぎない東日本大震災復興特別会計への繰入分を緊急経済対策として計上する理由について伺いたい。
- ・バターの輸入を国家貿易として独立行政法人農畜産業振興機構が事実上独占する仕組みを今後も続けていく考えであるのか、西川農林水産大臣に伺いたい。
- ・厚生労働省ホームページに掲載されている公的年金についての漫画で示された認識が同省としての認識でもあるのか伺いたい。

井坂 信彦君（維新）

- ・介護職員の処遇改善を厳格に執行し、介護報酬の処遇改善加算分を介護職員の賃上げに使っていない事業者にはその返還を求める必要があると思うが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 27 年度予算における介護報酬引下げについて、

物価上昇分も加味すると介護報酬が実質 4.48%以上減ることとなり、経営が困難になる事業者が生じることが危惧されるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- 平成 26 年度補正予算は平成 27 年度基礎的財政収支の赤字幅削減に配慮して抑制的なものとなっているが、来年度以降の補正予算についてもこの傾向を継続する見通しか。また、平成 26 年度補正予算を平成 27 年度本予算より約 1 か月半早く成立させるだけのことでどの程度の経済効果が見込まれるのか。

重 徳 和 彦君 (維新)

- 1 日当たり 100 億円もの国富が化石燃料輸入代として海外へ流出しているため、原発再稼働が必要であるという論理で、安倍内閣総理大臣が国民を不必要に煽るのは止めるべきではないか。
- アベノミクスによっても国民の景気回復の実感が無いため消費行動に結びつかず、小売業における販売額が横ばいであることについての安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 子どもを増やす「増子化」政策は、国内需要を喚起し、社会に希望をもたらすものであり、政府を挙げて取り組むべきであると考えているが、有村少子化対策担当大臣の所見を伺いたい。

井 上 英 孝君 (維新)

- 大阪府議会が身を切る改革として、府議会議員の報酬を 30%削減したのと同様に、国会議員の歳費についても 30%削減が必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 維新の会が提案した、国会議員定数を 3 割削減とした「議員定数削減法案」に基づき大幅な削減が必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 成長戦略等に資する自治体事業の改革への国的確な支援が必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君 (共産)

- 安倍内閣総理大臣及び菅内閣官房長官が、辺野古への基地移設に反対する翁長沖縄県知事と一度も面会していない理由を伺いたい。
- 辺野古周辺の海洋調査への抗議活動に対して海上保安庁が行っている警備活動が過剰警備に当たるのではないか、太田国土交通大臣に伺いたい。
- 辺野古基地建設における環境アセスメントにおいて、地元自治体及び住民からの意見聴取後の評価書段階ま

でオスプレイ配備の事実を隠ぺいしていたのではないか。

高 橋 千 鶴子君 (共産)

- 福島原発事故は収束したとは言えないと考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。また、福島県知事による県内の原発 10 基全部の廃炉要望について、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。
- 仮設住宅において住替えを認める必要があると考えるが、竹下復興大臣の見解を伺いたい。
- 集中復興期間終了後も汚染土壌等中間貯蔵施設の建設など復興に集中的に取り組む必要があるため、その期間を延長すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

(締めくくり質疑)

平 沢 勝 栄君 (自民)

- 戦後 70 年を迎える本年において、日本が国際社会の中で果たすべき役割について安倍内閣総理大臣はどう考えるか。
- アベノミクスによって日本経済は好転したが、中小企業や地方には景気回復は及んでいないとの声も多い。平成 26 年度補正予算によってアベノミクスの恩恵が中小企業や地方に浸透する見通しについて甘利経済再生担当大臣はどう考えるか。
- 財政再建と経済再生の両立は困難な道であるが、麻生財務大臣は財政再建の見通しについてどう考えるか。

前 原 誠 司君 (民主)

- Uターン・Iターン支援については、経済産業省と厚生労働省に重複しているとみられる事業があるが、それぞれ効果について公表し、利用者にとって利便性の高い事業にすべきと考えるが、石破地方創生担当大臣の所見を伺いたい。
- 予算編成において、複数の府省で重複している事業を排除するよう総理がリーダーシップを発揮すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 平成 26 年度補正予算の効果を検証して本予算委員会に報告すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

今 井 雅 人君 (維新)

- 平成 26 年度補正予算で、残高がある基金に対して更に資金追加を行うことは妥当なのか。また、緊要な事業を行うのであれば、現残高を用いて事業を開始すれば良いのではないか。

- ・平成 27 年度概算要求に盛り込まれた事業が本補正予算で計上されていることは、妥当でないのではないか。
- ・地域住民生活緊急支援のための交付金に対し地方自治体はきちんと対応できるのか。また、その使途をどのようにチェックしていくのか、石破地方創生担当大臣に伺いたい。

宮 本 岳 志君 (共産)

- ・地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の目的について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。また、個人消費支出が最も落ち込んでいる所得階層と年齢階層について、甘利経済再生担当大臣に伺いたい。
- ・緊急経済対策として駐留米軍のグアム移転経費が計上されているが、妥当でないのではないか。